

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月14日

【四半期会計期間】 第4期第3四半期(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

【会社名】 JPNホールディングス株式会社

【英訳名】 JPN Holdings Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蓮田 輝孝

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋二丁目60番3号
グレイスロータリービル 5階

【電話番号】 03(5992)1186(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営統括部部长 渡邊 由紀生

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋二丁目60番3号
グレイスロータリービル 5階

【電話番号】 03(5992)1186(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営統括部部长 渡邊 由紀生

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 平成23年 2月1日 至 平成23年 10月31日	自 平成24年 2月1日 至 平成24年 10月31日	自 平成23年 2月1日 至 平成24年 1月31日
売上高	(百万円)	5,374	5,299	7,141
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	146	1	184
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	41	100	67
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	41	100	67
純資産額	(百万円)	4,623	4,524	4,649
総資産額	(百万円)	5,826	5,506	5,692
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純 損失金額()	(円)	8.48	20.35	13.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	79.4	82.2	81.7

回次		第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 8月1日 至 平成23年 10月31日	自 平成24年 8月1日 至 平成24年 10月31日
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失 金額()	(円)	3.56	25.12

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第3期第3四半期連結累計期間及び第3期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第4期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第3期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日～平成24年10月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要に伴う公共投資や民間設備投資の増加を背景とした国内需要に回復傾向が見られたものの、欧州債務問題や円高の長期化、加えて日中関係の悪化による景気下押しの懸念が高まるなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況下で推移いたしました。個人消費につきましても、エコカー補助金などの政策効果等により一部で持ち直しの動きがあったものの、雇用・所得環境の改善には至っておらず、回復感に乏しい状況が続いております。

当社グループの主要取引先でありますクレジットカード会社をはじめとするノンバンク業界は、キャッシングにおいて貸金業法の改正の影響が一部残るものの、債権の健全化が進展したこと及び弁護士等による第三者介入が落ち着いたことから、貸倒コスト等の営業費用の減少により増益の動きとなっています。しかしながら、債権健全化による不良債権の減少は、当社グループの主力事業であるサービス事業の業績に大きく影響しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高についてはアウトソーシング事業及び保育事業は若干の増収となりましたが、サービス事業は取引先の債権健全化に伴った業務代行事業とリサーチ事業の受託件数の大幅減により減収となり、その結果5,299百万円（前年同期比1.4%減）となりました。一方、営業利益については、アウトソーシング事業は、引き続き採算性重視の事業展開により増益となったものの、サービス事業では、売上高に見合った経費のコントロールを図れず、また保育事業については新規開設園の先行投資と保育の「質」の向上にむけたコストが増加した結果、営業損失は18百万円（前年同期は122百万円の営業利益）、経常損失は1百万円（前年同期は146百万円の経常利益）といずれも前年同期に対し減益となりました。また、繰延税金資産の取崩し等により、四半期純損失は、100百万円（前年同期は41百万円の四半期純利益）となりました。

なお、各セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

サービス事業

サービス事業は業務代行業業、債権買取事業、リサーチ事業から構成されております。

サービス市場は金融庁の中小企業金融円滑化法の再延長もあり、金融機関の債権売却（バルクセール等）が大幅に減少しており、小口無担保マーケットにおいても、サービス会社間の競争激化により債権買取価格は依然として高騰傾向にあります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間においては、小口無担保マーケットを重点領域として債権買取事業を強化した結果、債権買取事業では新たに11先との契約を締結いたしました。また、業務代行業業については、自治体の貸付金を中心に新たに8先との契約、リサーチ事業については9先との契約を締結したものの、主要取引先であるノンバンク各社は、利益確保の施策として初期延滞債権の回収をより一層強化しており、中長期延滞債権が抑制されたことに伴い、受託件数が大幅に減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のサービス事業全体での売上高は2,143百万円（前年同期比4.8%減）と減収となりました。また、売上高に見合った経費のコントロールを図れず、営業利益は1百万円（前年同期比97.7%減）となりました。

アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は人材派遣事業とテレマーケティング事業から構成されております。

今般の不透明な経済環境のもとで、完全失業率は横ばいで推移したものの、海外景気の減速や価格競争の激化を受け大手電機メーカー関連企業での人員削減が相次いでおり、第3四半期中の有効求人倍率は2ヶ月連続で悪化するなど、雇用環境にかけりが見えてきました。

このような事業環境のもとでも、人材派遣事業については、当第3四半期連結累計期間において、官公庁を中心に新たに35先の新規契約により増収となりました。一方、テレマーケティング事業につきましては一部クライアント先の業務の内製化が行われたため減収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のアウトソーシング事業の売上高は、2,728百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は、業務効率化と徹底したコスト管理により、59百万円（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

保育事業

保育事業につきましては、全国的には待機児童は減少したものの、依然として都市部を中心に保育サービスへの需要は高い状況です。この状況の中、お子様をお持ちの共働き世代の方々が安心して働くことができる生活環境の実現を目指し、新たに保育施設を2園、学童施設を1校開設いたしました。今後とも認可・認証園とマーケットニーズに合致した地域保育園としての認可外園及び学童保育を組み合わせた事業展開を推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間では、「安全、安心、清潔」をテーマとして、保護者の信頼を得ることを第一とした保育事業運営を推進し、引き続き保育の「質」の向上を最優先に取り組み、保育園の拡充に努めてまいりました。

これらの結果、保育事業の売上高は490百万円（前年同期比3.7%増）となりました。一方、新規開園及び人件費を含めた事業基盤整備のための先行投資に伴い、営業損失105百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、5,506百万円(前期末比3.3%減)となり、流動資産は4,341百万円(前期末比0.4%増)、固定資産は1,164百万円(前期末比14.8%減)であります。

流動資産の主な内容としたしましては、「現金及び預金」3,174百万円(前期末比2.8%増)、「売掛金」778百万円(前期末比9.7%増)、「買取債権」407百万円(前期末比7.2%減)であります。

固定資産の主な内容としたしましては、有形固定資産475百万円(前期末比2.8%減)、無形固定資産551百万円(前期末比24.9%減)投資その他の資産137百万円(前期末比3.5%減)であります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、981百万円(前期末比5.9%減)となり、流動負債は874百万円(前期末比2.8%減)、固定負債は107百万円(前期末比25.2%減)であります。

流動負債の主な内容としたしましては、「未払法人税等」30百万円(前期末比41.5%減)、賞与引当金137百万円(前期末比34.4%増)であります。

固定負債の主な内容としたしましては、「負ののれん」18百万円(前期末比25.0%減)であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,524百万円(前期末比2.7%減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,936,400	4,936,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,936,400	4,936,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日		4,936,400		1,000		500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年7月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,935,900	49,359	
単元未満株式	500		
発行済株式総数	4,936,400		
総株主の議決権		49,359	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年2月1日から平成24年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,087	3,174
売掛金	709	778
買取債権	439	407
未収入金	169	65
その他	117	111
貸倒引当金	197	196
流動資産合計	4,326	4,341
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	179	226
工具、器具及び備品（純額）	292	249
その他	17	-
有形固定資産合計	488	475
無形固定資産		
ソフトウェア	713	530
その他	21	21
無形固定資産合計	734	551
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5
その他	138	133
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	142	137
固定資産合計	1,366	1,164
資産合計	5,692	5,506
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	51	30
賞与引当金	102	137
その他	745	706
流動負債合計	899	874
固定負債		
負ののれん	25	18
その他	118	88
固定負債合計	143	107
負債合計	1,043	981
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	509	509
利益剰余金	3,139	3,014
株主資本合計	4,649	4,524
純資産合計	4,649	4,524
負債純資産合計	5,692	5,506

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
売上高	5,374	5,299
売上原価	4,540	4,624
売上総利益	834	675
販売費及び一般管理費	711	693
営業利益又は営業損失()	122	18
営業外収益		
受取利息	0	1
負ののれん償却額	6	6
還付加算金	7	0
業務受託料	4	-
補助金収入	-	1 8
その他	5	9
営業外収益合計	24	25
営業外費用		
固定資産圧縮損	-	2 8
その他	0	0
営業外費用合計	0	9
経常利益又は経常損失()	146	1
特別利益		
固定資産売却益	-	8
貸倒引当金戻入額	2	-
補助金収入	1 8	-
特別利益合計	11	8
特別損失		
固定資産除却損	-	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	-
センター閉鎖費用	18	-
固定資産圧縮損	2 8	-
その他	0	0
特別損失合計	50	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	106	3
法人税、住民税及び事業税	82	40
法人税等調整額	17	56
法人税等合計	64	97
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	41	100
四半期純利益又は四半期純損失()	41	100

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	41	100
四半期包括利益	41	100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41	100
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日至平成24年10月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
建物	8百万円	17百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 補助金収入

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

認証保育所等開設に伴う地方公共団体からの開設準備経費補助金であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

認証保育所等開設に伴う地方公共団体からの開設準備経費補助金であります。

2 固定資産圧縮損

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

上記1の受入による圧縮額であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

上記1の受入による圧縮額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
減価償却費	373百万円	377百万円
のれん償却額	1百万円	百万円
負ののれん償却額	6百万円	6百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 取締役会	普通株式	24	5	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月23日 取締役会	普通株式	24	5	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	サービス 事業	アウトソー シング事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,251	2,649	472	5,374		5,374
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		35		35	35	
計	2,251	2,685	472	5,410	35	5,374
セグメント利益 又は損失()	79	1	15	65	56	122

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 56百万円は、各セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	サービス 事業	アウトソー シング事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,143	2,665	490	5,299		5,299
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		63		63	63	
計	2,143	2,728	490	5,363	63	5,299
セグメント利益 又は損失()	1	59	105	44	26	18

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 26百万円は、各セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	8.48円	20.35円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	41	100
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	41	100
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,936	4,936

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月13日

JPNホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJPNホールディングス株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JPNホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。